

## 大学院経済学研究科がG P (Good Practice) 採択 リスクリサーチャー養成の教育プログラム—海外共同教育プログラムを中心として—

有馬 敏則 (経済学部教授)

### 1. 文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に本学大学院が採択される

2006年度の「魅力ある大学院教育イニシアティブ (大学院G P)」に本学大学院経済学研究科の「リスクリサーチャー養成の教育プログラム—海外共同教育プログラムを中心として—」が採択されました。文部科学省の大学院G Pの募集に対し、全国から「人社系」で56大学69件の申請があり、ヒアリングを経た後で15大学16件が採択され、競争率4.3倍の難関でした。

「魅力ある大学院教育イニシアティブ」とは、全国の大学院の中から大学院教育を真に実質化しようと努力している博士前期課程・後期課程のプログラムに財政的支援を行い、教育研究を推進させ、そのプログラム手法を全国の大学院に普及させることにより、日本の大学院教育を改善しようとするものです。Good Practice (G P) とは、模範になるプロジェクトを意味しています。

### 2. 滋賀大学における本プログラムの位置付け

滋賀大学は、中期目標・中期計画において戦略的教育研究分野として、リスク・東アジア・環境研究を設定し、それらの分野の教育研究を重点的に推進することを目標にしています。本プログラムは、大学院教育の実質化をさらに具体的に充実推進することをねらいとして、中国有力経済系大学東北财经大学 (大連市) と共同して行う「リスクリサーチャー」養成プログラムです。本プログラムの推進は、リスク、東アジア、環境という本学の戦略的分野における教育研究推進にとり、不可欠の一環を占めるものとして全学的に位置づけられています。また滋賀大学ではアジア地域を中心に10の大学間学術交流協定を締結しており、本事業の「海外共同教育プログラム」は東北财经大学だけでなく、今後これらの大学で全学的に実施の広がりが可能です。

### 3. リスクリサーチャー養成とは

本学大学院経済学研究科博士後期課程「経済経営リスク専攻」は、現在社会のニーズである「リスク管理」に応えることが出来る「リスクリサーチャー」養成を目的としています。リスクリサーチャーとは「リスク管理に関する高度な研究能力を発揮する企業や官公庁に所属する高度専門職業人」と「リスク管理を研究する大学・研究機関の教職員」を統合した概念です。本学大学院は博士前期課程・後期課程を通じてリスク・東アジア・環境等の理論的実証的研究を中心に教育研究を行っています。



#### 4. 「リスクリサーチャー養成の教育プログラム」の内容

本プログラムは2006年度、2007年度の2年間実施されることになっており、2006年度は、プログラムの約90%が達成されています。プログラムの内容は次の3点に要約されます。

- (1) 中国大連市東北財経大学で、本学博士後期課程院生および前期課程選抜院生計22名と東北財経大学院生31名を対象に、7泊8日で海外共同教育プログラムを実施しました。具体的には本学教員と東北財経大教員の共同指導のもと、①既存リスク管理ソフトの適用実験と共同開発、②両国事情を踏まえたリスク講義、③中国リスクに関する両国院生合同ワークショップ、④大連市進出日系企業トップの講演、経済特区の現地調査研究の実施等々で、この取組



で異文化・多様なリスクが存在する中国において、本学院生の実践的リスク体験と研究調査により「リスクリサーチャー」育成の教育研究の実質化を図ろうというものです。本取組は、「プロジェクト参加報告書」の提出により、D1は必修の「フィールドワーク」、D2は必修の「プロジェクト研究」、M1,2は「産業組織論特講II（リスクの経済学特講）」の単位を取得したものと位置づけられます。この海外共同教育事業は2007年も実施します。

- (2) 院生の研究活動への評価とその研究の質を確保し高めるため、院生の内外学会報告の強化を図ります。本学院生が「リスクリサーチャー」として確かな質を持つと評価され、研究実績を活かす職を得るためには、研究成果の発表が不可欠です。さらに本取組の成果の社会的評価を受ける上でも、申請プログラムを含む研究成果報告機会の充実が求められます。本研究科では博士論文提出要件として最低2回の学会報告と3本以上の論文公表を義務づけていますが、これを一層支援するためには、単に研究指導上の充実だけでは不十分です。学会報告に向けてのプレゼンテーション用機器（2室分）を購入し、その機器による実習、学会報告派遣事業も実施しており、2007年も継続されます。

- (3) 院生のRA（リサーチ・アシスタント）、TA（ティーチング・アシスタント）への採用により、本学の研究・教育の向上と院生の研究プロジェクトの参加や学生への教育経験を積む機会を増加させることによって、大学院教育研究効果の改善を図ります。

皆さんも本学大学院に進学しませんか。

